

# ECONOMIC POLICY REFORMS: GOING FOR GROWTH COUNTRY NOTE

経済政策改革: GOING FOR GROWTH 2019 (成長に向けて) カントリーノート

## 日本

一人当たりGDPは、OECDの上位半数国より20%近く低い水準で推移している。これは労働生産性の低さと、先進的な企業とそうでない企業の格差の拡大を反映したものである。生産年齢人口の減少にもかかわらず、女性と高齢者の労働参加率の上昇により、労働投入量は増加している。

ジニ係数で測定した所得格差は、OECD平均を上回っており、労働市場における二極構造の固定化と、生産年齢人口に対する税および社会保障制度の再分配効果の弱さを反映している。一人当たり温室効果ガス排出量はOECD平均を若干下回っているが、大気汚染に晒されるレベルは他の先進諸国より高くなっている。

政府はGoing for Growth 2017で挙げられた優先課題のいくつかに対処している。2017年計画の保育所の収容力拡大が女性の雇用を支えており、2019年からは3～5歳児を対象とした早期幼児教育・保育(ECEC)無償化が始まる予定である。また、残業時間の削減と非正規労働者の待遇改善を図る法律が、2023年までに全面的に施行される見通しである。

生産性の格差を縮小するには、製品市場の競争促進および中小企業の競争力強化が必要である。貿易および対日投資に対する障壁を緩和し、グローバル経済との統合を強めるべきである。高齢化の影響を軽減するため、女性や高齢者の雇用および外国人労働者の統合を一段と促すことが必須となる。環境に関連した税の活用が環境上の各目標の達成に寄与するだろう。

### 成長実績および格差と環境に関する指標: 日本

#### A. 成長

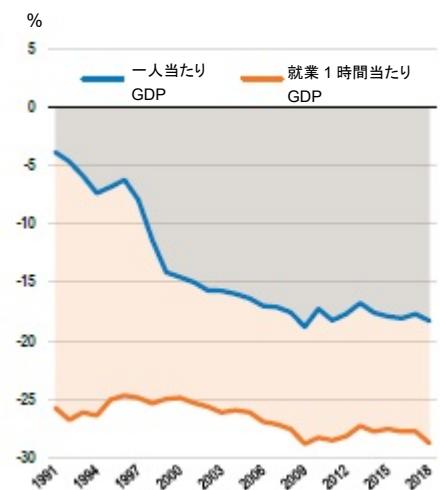
年平均成長率(%)	2002-08 年	2012-18 年
一人当たり GDP	1.1	1.3
労働力の活用	0.4	1.5
うち: 労働参加率	0.2	1.2
雇用率 <sup>1</sup>	0.2	0.3
雇用係数 <sup>2</sup>	0.0	0.0
労働生産性	1.0	0.2
うち: 資本深化	0.2	-0.3
全要素生産性	0.8	0.4
依存比率	-0.3	-0.4

#### B. 格差と環境

	2015 年の水準	2012-15 年の年間変動 (%ポイント)
ジニ係数 <sup>3</sup>	33.9 (31.7)*	0.3 (0)*
貧困最下位層 20%が国民可処分所得に占める割合	6.5 (7.6)*	0 (0)*
	2016 年	2010-16 年の水準の平均
一人当たり温室効果ガス排出量 <sup>4</sup> (CO <sub>2</sub> 換算トン)	9.8 (10.9)*	10.1 (11.3)*
GDP 比温室効果ガス排出量 <sup>4</sup> (米ドル当たり CO <sub>2</sub> 換算キロ)	0.3 (0.3)*	0.3 (0.3)*
世界の温室効果ガス排出量に占める割合 <sup>4</sup> (%)	2.7	2.8

\* OECD 単純平均 (排出量データによる加重平均)

#### C. 一人当たり GDP の格差が根強く存在 OECD上位半数国との格差

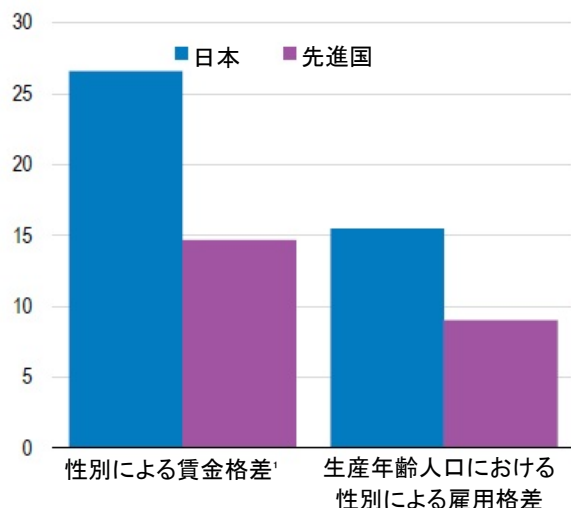


Source: Panel A: OECD, Economic Outlook Database; Panel B: OECD, Income Distribution and National Accounts Databases; United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC) Database and International Energy Agency (IEA), Energy Database; Panel C: OECD, National Accounts and Productivity Databases; Japan Ministry of Health, Labour and Welfare.

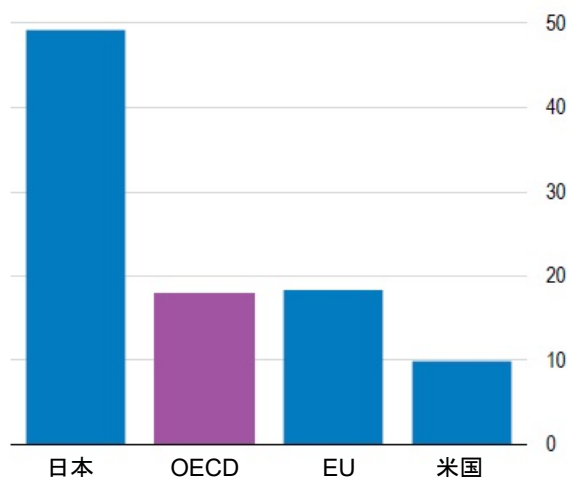
StatLink  <https://doi.org/10.1787/888933955085>

## 政策指標: 日本

**A. 労働市場への女性の参加水準が低く、賃金格差が拡大**  
2017年(%)



**B. 農業生産者への支援はOECD 平均の 2 倍を上回る**  
農業収入に対する割合(%)<sup>2</sup>、2017年



Source: Panel A: OECD, Gender and Labour Force Statistics Databases; Panel B: OECD, Producer Support Estimate Database

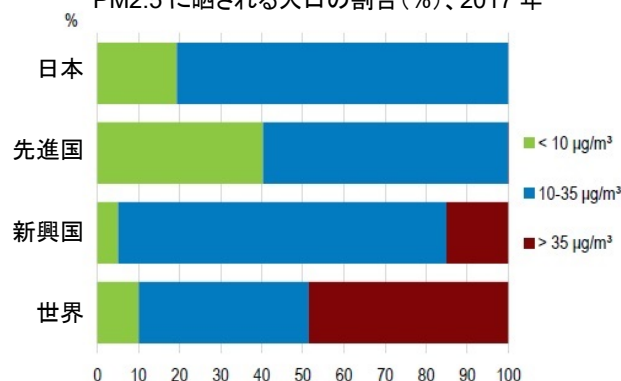
StatLink  <https://doi.org/10.1787/888933955959>

## 一人当たり GDP 以外: 日本

**A. 格差はほとんどの先進国より大きい**  
ジニ係数、2016年または入手可能な最新年<sup>1</sup>



**B. 微小粒子物質への暴露は先進国のなかで高い水準**  
PM2.5 に晒される人口の割合(%)、2017 年<sup>2</sup>



Source: Panel A: OECD, Income Distribution Database, World Bank, World Development Indicators Database and China National Bureau of Statistics; Panel B: OECD, Environment Database.

注: 上の一連の指標に関する説明は、本章末尾のメタデータ付属文書を参照。

StatLink  <https://doi.org/10.1787/888933956833>

## 日本: Going for Growth 2019 優先課題

**参入障壁の緩和と、サービス部門および中小企業の生産性の向上。**製品市場に対する規制がサービス部門の競争と投資を妨げ、生産性を低下させている。

- **実施された対策:** 2018年、情報通信技術への中小企業の投資に対し規制のサンドボックス制度と補助金、優遇税制が導入された。包括的および先進的な環太平洋パートナーシップ協定への参加と日EU経済連携協定が、サービス部門の競争を促進するとみられる。
- **提言:** 破産制度の改革、起業に必要な訓練と資金調達へのアクセス拡大により、ビジネスのダイナミズムを高める。国家戦略特区の改革を全国に拡大する。参入障壁を引き下げ、サービスの輸入および対日直接投資に対する規制を緩和する。

**農業部門における生産者支援の縮小と効率化。**OECD平均の2倍以上の水準にある農業生産者支援が、歪みの最も大きいと思われる形態に集中しており、消費者価格を引き上げている。

- **実施された対策:** 食用米の生産割り当てと直接支払いは2018年に廃止された。2018年には法律により、野菜生産を含む農地のより柔軟な使用が認められたほか、所有者の特定が困難な場合でも共同農地の賃借が容易に行えるようになり、多数合意に基づくこうした農地の賃借期間が5年から20年に延長された。
- **提言:** 品目別の農業補助金を縮小し、生産と切り離す。農地統合を一段と進めて効率化を促す。具体的には、農地取引における障壁の撤廃、農業法人以外の農地所有に対する規制の緩和、所有者不明農地の問題への対処によって、農地統合を進める。

**税制の効率の改善。**日本の税制には、高い法人税率、税収基盤の弱い個人所得税、OECD 諸国で3番目に低い消費税といった特徴があり、これが日本の潜在成長力を低下させている。

- **実施された対策:** 2013年度時点でOECDにおいて最も高かった法人税率は、2018年にさらに引き下げられ、29.74%となった。2015年に予定されていた消費税率の10%への引き上げは2019年に延期され、複数税率の導入を伴って実施される見込みである。多様な働き方と個人所得税の公平性を高めるため、給与所得と基礎控除の改正が2020年から実施される予定である。
- **提言:** 消費税率を毎年小幅に引き上げる計画を策定し、OECD平均の19%まで上昇させる。法人税率をさらに軽減し、譲渡所得および配当に対する課税を拡大する。主に高所得世帯が恩恵を受ける控除制度を縮小して、個人所得税の税収基盤を拡大する。環境に関する税を引き上げ、環境上の目標を達成するとともに歳入を増やす。

**就学可能な全ての人材の労働参加を後押しする政策の強化。**日本はOECD地域のなかで最も急速な高齢化に直面しているが、外国人労働者の割合はOECD最低の水準にあり、これが生産年齢人口の縮小を招いている。

- **実施された対策:** 保育所の収容力を2020年までに32万人拡大する計画が2017年に始まった。3～5歳児を対象とした早期幼児教育および保育の無償化が2019年10月から始まる見込みで、その財源の一部には予定されている消費増税の歳入が充てられる。労働力供給の歪みを緩和する目的で、2018年に個人所得税の配偶者控除が改正された。このほど残業時間の上限を罰則付きで規制する法律が施行され、非正規労働者に対する差別の抑制も図られている。
- **提言:** 女性と高齢者の労働参加を次の方法によって促す。i)質が高く手頃に利用できる保育施設へのアクセスのさらなる拡大、ii)定年を設ける企業側の権利の廃止、iii)勤続年数ではなく能力に基づく柔軟な雇用制度と賃金体系への移行、iv)正規労働者に対する現行の雇用保護縮小などを通じた労働市場における二極構造の打破、v)税制および移転制度における労働力供給の歪みの緩和。また、優秀で専門性の高い外国人材の採用、労働力不足が深刻な部門における外国人労働者の雇用を促す。

**\* グリーン成長の推進。**2011年に発生した福島原子力発電所の事故後、化石燃料への依存が進み、温室効果ガス排出目標の達成が困難になっている。資源の持続可能性を保証し、環境の質を向上させるため、温室効果ガス排出目標達成に向けた取り組みの加速と、現行目標を越える環境負担低減策のスケールアップが優先課題となる。

- **提言:** 2015年に始まった電力部門改革の完遂など、潜在的な障壁に対策を講じながら、再生可能エネルギー源の導入を加速する。2050年までの長期的な気候変動対策目標を、経済の脱炭素化を通じて達成するべく、戦略を策定する。グリーンファイナンスとグリーン投資を推進する。

---

\* Going for Growth 2017ではなくGoing for Growth 2019において新たに確認された、政策上の優先課題。新しい優先課題については講じられた対策の報告はない。